

JSPS Information

- ◇日本惑星科学会第11回運営委員会議事録
- ◇日本惑星科学会第12回運営委員会議事録
- ◇日本惑星科学会第3回総会議事録
- ◇電子メールaddressの登録について
- ◇電子メールニュースレターへの投稿について
- ◇日本惑星科学会入会案内
- ◇学会誌購読申込み

◇日本惑星科学会第11回運営委員会議事録

開催日時：1994年8月3日（水）

開催場所：宇宙科学研究所5階会議室

出席者：中沢・武田・水谷・川口・北村・佐々木・杉浦・高木・土山・福岡・藤原・向井・村江・矢内・山本（以上出席者），荒川・大谷・寺沢・留岡・林・松井・柳川（以上委任状）

1. 報告

(1) 学術会議関係報告

中沢会長より以下の通り学術会議関連の諸報告があった。日本惑星科学会が学術会議登録研究団体になったことに伴い、本学会は同会員推薦にかかわる研究連絡委員会（研連）として地球物理学研連、天文研連を指定した。しかし本会として両研連に対して次期委員選挙枠を要求していない。

また、惑星科学研連設置にむけた議論が今期学術会議総会で行われ、それにそって地球物理学研連で「惑星科学小委員会」を設置するよう次期地物研連に申し送られることになった。9月始めには次期研連が活動を開始することから、急ぎ地物研連、天文研連に対し、小委員会設置にむけた要望

を出す必要がある。

(2) 科研費補助金時限細目「惑星科学」の恒常化について

同細目の恒常化については、かねてより本会が要望してきたところであるが、水谷副会長が文部省関係者と接触した折、細目見直しは平成9年頃になりそうで「惑星科学」については“恒常化”よりも当面“時限延長”を考えたかどうかとの感触を得た旨、同副会長より報告があった。この方向に添い、本会として要望書「時限延長・恒常化について」を学術会議関係研連に送付し、各研連から賛意の回答を得た旨、中沢会長より報告があった。

(3) 日本学術会議第16期会員推薦について

標記推薦委員会の向井委員より、第16期日本学術会議会員地球物理学関連候補（2名）の選出につき、同委員会の討議経過ならびに上田誠也氏（地震学会推薦）、浅井富雄氏（気象・海洋学会推薦）の2氏を選出した旨報告があった。

(4) 95 地惑科学関連学会合同大会の委員派遣について

標記合同大会のプログラム委員及び実行委員の派遣依頼があり、藤原総務専門委員長、佐々木企画部長とも相談の上、

プログラム委員：

永原裕子（東大）、井田 茂（東工大）

実行委員：

田近英一（東大）、安部正真（宇宙研）

の4氏にお願いした旨、中澤会長より報告があった。

これに関連して、本学会固有の学会講演会開催要領を、名古屋学会を準備する中企画部会及び組織委員会で作って欲しい旨すでに佐々木部会長に依頼済みであることも、中澤会長より報告があった。

(5) 地惑科学関連学会連絡会（4月19日開催）報告

山本委員より標記委員会討議内容の紹介があり、特に

a. 連絡会に合同大会運営のための事務局を置くことの是非

b. 欧文ジャーナルの合本化

について各学会の意見が求められており、運営委員会で議論して欲しい旨要請があった（議事の項参照）。

(6) 学会誌の学術刊行（郵便）物指定申請について

藤原総務専門委員長より、かねてから郵政省に対し「遊・星・人」の学術刊行物指定の申請を行っていたが、先頃不認可の回答が寄せられたこと、その理由として“借入金未精算であり、会費で刊行物を作っているとは思えない”と判断されたらしいこと、また、今後も指定認可にむけ申請を行っていくこと、が報告された。

(7) 事務局運営体制について

昨年度まで本会事務局でアルバイトを雇い上げていたが、今春の総会での議論に従って今年度よりアルバイト雇い上げを止め、それによる会長及びその周辺の負担増を軽減するため、各専門委員会、部会、日本学会事務センターと協議しつつある旨、中澤会長より報告があった。

(8) 財務専門委員会報告

本年度の本会財務状況に関して、支出は予定通りであるが収入面では賛助会費が見込額を下回っていること、松井運営委員より30万円の寄付があり、賛助会費不足分は概ね補充されること、が杉浦委員長より報告された。これに関連して、このところ「遊・星・人」のページ数が増えており、印刷費が見込みをオーバーする可能性があること、賛助会費としてではなく、寄付として受け入れる道を確認しておく必要があることが中澤会長より指摘された。

(9) 「遊・星・人」購読勧誘について

向井編集専門委員長より、学会誌の購読者を拡大するため、対象機関のリストを作った旨、報告があり、更に追加すべき機関があれば申し出て欲しいとの発言があった。

(10) その他

a. 高木運営委員より、E-mailによるニュースレター配布は4月より実行に移されたが、登録は約180名で全会員数の40%にとどまっている旨、報告があった。これに関連してメールの運用について2, 3意見が出され、今後改善をはかることとなった。
b. 佐々木企画部会長より、今秋の本会学会講演会（名古屋）開催に先だて10月2日に名古屋大学を会場に「シューメーカーレビー彗星」のシンポ

ジウムを開催する旨、アナウンスがあった（運営委員会終了後、もちまわり確認の結果、このシンポジウムは本会主催として開催することとなった）。

II. 議事

出席者、委任状提出者数を確認の上、議事に入った。

(1) 編集専門委員会次期委員長選出について

向井編集専門委員長より、次期委員会は来年4月より発足するが、編集専門委員会の特殊事情として引継ぎに3ヶ月以上要することから、秋季学会講演会開催時には新委員長を決めておいて欲しい旨要請があった。これを受けて議論した結果、10月までに人選し学会講演会開催期間中に予定されている第12回運営委員会で承認を得ることとなった。

(2) 将来計画専門委員会委員長代行について

留岡将来計画専門委員長より、健康上の理由で委員長職を続けることが難しいため委員長を交替するかあるいは代行をおいて欲しい旨依頼があった、との報告が中澤会長よりなされた。これを受けて議論した結果、委員長代行をおくこととし、運営委員会委員、将来計画専門委員でもあり、また地理的にも留岡委員長に近い、土山明氏に委員長代行をお願いすることとなった。

(3) 地球惑星科学関連学会連絡会事務局の設置について

上記報告事項(5)に続き、山本連絡会委員より以下の通り補足説明があった。連絡会で提案された案では、事務局の機能は合同大会開催のサポートに限り、具体的にはアルバイトを雇い上げ、合同大会のための会員名簿の管理、プログラムの作成、予稿集の発送などを行う、としている。これ

ら報告を受け、種々の意見が出されたが

- a. 合同大会の規模は大きく、ボランティアだけで支えるには無理があり、事務局設置はやむを得ない。
- b. 合同大会の企画・運営には開催地組織委員会が過酷な負担を負っており、これを軽減できる“事務局”でなければならない。
- c. 事務局設備に伴い、合同大会参加学会が相応の経費負担を求められよう。本会の財政状態から考えると本会負担金が10万円以下でなければ事実上負担不能である。

との結論に至った。

なお、合同大会開催の経験を積み上げるという観点から言えば、既存の学会事務局に連絡会事務局の役割もお願いし、そのかわりそこに連絡会で雇い上げたアルバイトを入れる、というやり方が実際のとの意見も出された。

(4) JGG (Journal of Geomagnetism and Geoelectricity) 協同編集について

本年1月、地球電磁気・地球惑星圏学会大家会長より、同学会の欧文誌JGGの協同編集につき検討依頼があり、かなりの時間も経過したことから早急に対応する必要がある旨、中澤会長より発言があり、また、地惑科学関連学会連絡会山本委員より、JGG側としては

- a. JGGの名称はそのままにして（約3年間）協同編集の形で各学会が参加する、
 - b. その後、Earth, Planet, Scienceといったキーワードをもつジャーナルに名称変更する、
- ことを軸に考えている旨補足説明があった。

他方、同様の検討依頼を受けた三鉱学会は未だ検討中であり、また、地震学会は川勝氏を中心に検討委員会を作り、中間報告の形でJGG側に回答を寄せていること、川勝氏より本学会に対する態度打診を受けていること、などが報告された。

これら背景の下、種々議論のある中で、将来JGGがどのようなジャーナルになるのか明確でないこと（どのような分野の論文を掲載するのか、JGRのように分冊にするのかなど）、‘合本化すると他分野の論文掲載の比重が増え、しかも購読者の経済負担が大きくなる’という心配がある、といった慎重論が多く出される一方、地惑科学分野でわが国独自のジャーナルをもつことの重要性、小さな学会毎に個別ジャーナルを持つ時代ではない、といった積極論も出された。

これらの議論を通じ、地震学会と同様の問題点を指摘した中間回答をJGG側に返すこと、本会としても欧文学会誌検討のための作業部会が必要であること、が確認された。

(5) シンポジウム「惑星地球と地震」共催について

4月開催の地惑科学関連学会連絡会の席上、地震学会委員より、同学会が企画している標記シンポジウム（H7.3.26；科学技術館）を他学会と共催の形で開催したいので、本会も参加して欲しい旨、

また、参加する場合は実行委員会委員を派遣して欲しい旨要請があった。討議の結果、本学会としても興味あるテーマであり、共催とすることとし、実行委員会には阿部氏（東大）を推薦することが決まった。

(6) 本会会則の全面見直しについて

藤原総務専門委員長より、今春の総会の議に従って同委員会を中心に会則の改正にむけて作業中である旨報告があり、ついで福岡総務専門委員より改正案のたたき台が示され、各項目毎に議論を行った。今回の改正検討は、これまでの経験を通して本会運営上の効率化をはかること、本会発足当時想定していなかった事態に対応するためのもので、発足当初の基本的理念を保つこと、会費等の変更は行わないこと、などの基本姿勢の下でかなりの時間を使って検討がすすめられた。

今後、更につめの作業を行った上、今秋の名古屋大学での学会講演会期間中に総会をもち、会則改正を行うこととした。

◇日本惑星科学会第12回運営委員会議事録

開催日時：1994年10月2日（日）18:20-20:20

同（学生） 120名

開催場所：名古屋大学理学部E号館137号室

出席者：中澤、荒川、佐々木、高木、福岡、藤原、向井、村江、山本（以上出席者）、水谷、川口、杉浦、土山、寺沢、留岡、林、松井、柳川、矢内（以上委任状）

1. 報告

(1) 会員数の現況

中澤会長より8月末日現在の学会員数につき、委員会に先立ち書面により以下の通り報告があった。

正会員（一般）	315名
賛助会員	12団体

(2) 財務の現況

杉浦財務委員長より9月12日現在の財務状況につき、委員会に先立ち書面により以下の通り報告があった。

1994年度

収入合計	3,462,695円
残額	1,230,289円
支出合計	3,232,406円
会費納入率	
正会員（一般）	92%
正会員（学生）	76%

賛助会員 100%

上記の通り学会財政は昨年度に比べかなり改善されている。

(3) 地惑科学関連学会連絡会（9月20日開催）報告

標記連絡会山本委員より同連絡会の討議内容等につき以下の通り報告があった。

- a. 連絡会事務局設置について：各学会での検討結果の報告があり，それをもとに協議した結果，事務局の目的を「地惑関連学会合同大会の企画・運営をスムーズに行うこと」に限定して事務局を発足させること，運営経費については合同大会セッション参加学会が会場使用料負担と同じ原則で負担すること，当面は積立金があるため負担会費の徴収は行わないこと，となった。なお，各学会は10月末日までに連絡会事務局に参画するかどうか報告する必要があり，本会としては第11回運営委員会の確認に従い，条件付きながら積極的にサポートすることとなった。
- b. 合同欧文誌について：学会独自の検討状況として，地球電磁気・地球惑星圏学会はJGGを核として地震・火山分野に広げたいとの意向があること，本会及び地震・火山両学会は積極的な立場から検討していること，測地，気象，三鈹学会は消極的あるいは否定的な見解であること，が各学会より報告された。これらをもとに議論した結果，地惑関連分野をカバーする国際誌を持つことの意義，学問の流れの大局的な観点を保持しつつ，今後も議論を深めていくこととなった。

II. 議事

出席者，委任状提出者数を確認の上，議事に入った。

(1) 日本惑星科学会会則改正案

第11回運営委員会の議論をもとに，総務専門委員会で進めてきた改正作業の概略の報告があり，福岡委員より改正原案の各条項について説明があった。それをもとに細部にわたる検討が行われ，第三回総会に提出する会則改正案を決定した。

主要な改正点は，重複した記述を削除し簡素化したこと，多義に解釈できる個所を一義化したこと，会員数が更に増大した場合でも対応できるよう変更したこと（総会開催請求，総会成立条件など），会計年度と運営年度（具体的には役員の発令期間）の不一致を取り除いたこと，などである。

(2) 第3回総会の運営

今回の総会では会則改正のみを審議することとし，また，総会における議長，書記としては，各々阿部会員，井田会員を運営委員会より推薦することとした。なお，総会開催の基礎数となる会員数について，9月20日現在で日本学会事務センターの調べた正会員数（439名）が中澤会長より提示され，それ以後の入会者がいないことからこの数を基準として総会成立条件設定したい旨同会長より提案があり，了承された。これにより会則第35条に従い総会成立には88名以上の正会員出席が必要となる。

(3) 「JGG協同編集の呼びかけ」への対応

第11回運営委員会の確認をもとに8月22日宇宙科学研究所に於いて海老原，大谷，中澤，水谷，山本各会員による合同欧文誌に関する非公式協議を行った結果，合同欧文誌に対する本会の基本的態度を決めておく必要があるとの認識にいたり，この点に関し検討願いたい旨中澤会長より発言があり，以下のような原案が示された。

地球惑星科学関連学会合同欧文誌に対する
日本惑星科学会の基本的態度 (案)

1. わが国が広く地球惑星科学分野をカバーする国際的ジャーナルをもつことは以下の諸点から極めて重要な意義を有する。
 - a. 欧米の流行に流されることなく独自の科学を展開できる。
 - b. 各分野を刺激し、また、分野間の融合、新分野の開拓を促す。
 - c. わが国主導の大型プロジェクトの成果をわが国から発信できる。
2. JGG側から提案の出ている今、JGGを中心に、JPE (Journal of Physics of the Earth)とも合わせて発展的に新ジャーナルへ移行することが現実的であり、この時期を逸して新たな戦略を組むことは困難である。
- 3.1. の意義に鑑み、新ジャーナルへの移行に際してできるだけ多くの分野が参加できるよう最善の努力が払われるべきである。
4. 上記の基本的認識の下、本会は新ジャーナル実現へ積極的に取り組むため、会長の下に「欧文誌検討ワーキンググループ」を設置する。

これをもとに協議した結果、原案通り了承した。また、「JGG共同編集呼びかけ」に対する回答はこの「基本的態度」をもとに中澤会長が立案・送付することとなった。

なお、上記4.に掲げた「欧文誌検討ワーキンググループ」は海老原充 (都立大)、大谷栄治 (東北大)、寺沢敏夫 (東大)、山本哲生 (北大) 各会員及び水谷副会長、中澤会長の6名で構成する。な

お座長は中澤会長が兼任し、幹事は山本地惑科学関連学会連絡会委員がつとめるとの提案が中澤会長より出され、原案通り了承することとした。

(4) 次期編集専門委員長候補の選出

第11回運営委員会の議に従い、同委員長候補として村江運営委員を推薦したい旨中澤会長より提案があり、これを了承した。

(5) 選挙管理委員会の設置

(1)で協議した会則改正案が総会で了承された場合、急ぎ次期役員選挙に入る必要がある(新会則では役員の発令が会計年度の始まりである1月1日となっている)ため、今回の運営委員会に於いて選挙管理委員会の設置を決めて欲しい旨藤原総務専門委員長より発言があり、福岡、杉浦、林各運営委員を委員とし、総務専門委員長を長とする選挙管理委員会を発足させることとした。

(6) 95年度秋季学会講演会開催地

秋季学会講演会の開催が定着してきたことから、会場確保等とかかわり早めに次期開催地を決めておくべきとの意見が大阪大学(前回開催校)、名古屋大学(今回開催校)の組織委員から出され、協議の結果、95年度開催校は北海道大学とすること、96年度開催校としては東北大学、神戸大学、九州大学、東京大学等を候補に検討に入ることとした。

(7) 日英シンポジウムについて

ブリティッシュカウンシルより松井対外協力専門委員長を通じて、学会として日英シンポジウムを開催する計画があれば旅費などのサポートを行う準備がある旨申し入れがあった。大変よい話なので積極的に利用するよう会員に呼びかけることとなった。

◇日本惑星科学会第3回総会議事録

開催日時：1994年10月3日（月）

開催場所：名古屋大学理学部

出席者数：111名（うち委任状65名）

I. 開会宣言

総会成立（現会則による成立要件は正会員88名以上の出席）を確認の後、議長に阿部豊会員を、書記に井田茂会員を選んだ。

II. 議事

会則改正

藤原総務委員長より、現会則は学会発足当時に作られたものであり、運用に際して種々不都合な面がでてきたため見直しを行うこととなった旨会則改正の主旨説明があり、引き続き福岡総務委員より総務委員会、運営委員会で検討された新会則案の詳細な説明が行われた。新会則案は、全体として簡潔になるよう多岐にわたる改正が行われているが、重要な改正点は以下の通りである。

- 1) 本会の規模拡大を考慮し、総会の成立定足数を正会員総数の1/5から1/10とする。
- 2) 役員改選期を12月とし、役員交代の時期を

会計年度に合わせる。

質疑応答の後、採決の結果、賛成111（委任状64を含む）、反対0、保留2（委任状1を含む）で、会則改正に必要な出席会員の2/3以上（76人以上）の賛成（現会則第46条）が得られ会則改正案は可決された（新会則は別項を参照のこと）。

III. 報告

- a. 新会則の施行によって、現役員は12月31日に任期を終了するため、次期役員選出のための選挙を12月に実施すること、そのための選挙管理委員会を10月3日付で発足させることが藤原総務委員長により報告された。
- b. 来年の秋季学会講演会開催地は北海道大学とし、再来年は東京大学、神戸大学、九州大学、東北大学等が検討されている旨運営委員会より報告があった。
- c. 松井対外協力委員長より、British Councilから、毎年惑星関係の日英シンポジウムを開きたいとの申し出があったとの報告があった。旅費は先方が負担するとのことで、プランがあれば松井委員長に連絡いただきたい。

◇電子メール address の登録について

本誌 Vol.3, No.2 (1994)でお知らせしましたように、日本惑星科学会から発信する定常的なニュースは本年度より電子メール化されました。電子メールニュースレターは高木委員の管理する計算機に登録された会員のE-mail addressに従って配布されることとなります。

現在のところ、全会員の約半数の方々がaddressを登録済みで、電子メールニュースレターの配布を受けています。まだaddressが登録されていない会員の方々は早めに各自のaddressを

member-address@jsps.toho-jc.ac.jp

にE-mailでお知らせ下さるようお願いいたします。当面addressの登録は手動で行う予定ですので、ニュースレター各号の発行直前に送られて来たaddressの登録・変更はその号の配送には反映されず、次の号からという場合があることを予めお断りしておきます。

なお、新たにE-mail addressを取得するなど技術的な面については不明な点がありましたら、学会誌「遊・星・人」Vol.3, No.2に掲載の高木運営委員の記事を参考にして下さい。

◇電子メールニュースレターへの投稿について

電子メールニュースレターの発行は毎月15日前後に編集発行します。ニュースレターに記事を投稿したい方は毎月10日までに電子メールにより原稿を送付して下さい。宛先は、

JSPSNEWS@geo.titech.ac.jp

です。事務局でレイアウトを多少変更するするなど簡易編集はしますが、基本的には投稿原稿をそのままの形で掲載されることになります。

なお、電子メールとしての有効性を守るため、

記事はできるだけ簡潔なものにしていただくようお願いいたします。また、内容によって事務局の判断で掲載不可とさせていただく場合があります。あらかじめご承知おき下さい。また、これまでと同様電子メールニュースレターで流された記事は事務局の判断で学会誌「遊・星・人」に転載することがあります。

(東工大・榎森 啓元)

◇日本惑星科学会入会案内

「日本惑星科学会」は平成4年4月に発足しました。新学会の設立目的は、まず惑星科学それ自体の振興にあります。旧来分野の垣根を取り払い、相互理解や情報交換を積極的に進め、また、異なった手法、異なった対象の研究を集約し総合的な視点にたつて惑星科学を推進することが第一の目的です。また、本格的な惑星探査の時代を迎え、日本の惑星科学界全体として直接、間接に探査計画を支え、さらには将来の探査計画を立案すべく、新学会がその組織化をはかることも重要です。同時に、惑星科学研究の国際的な共同計画に日本の応分の負担と協力が求められている現在、新学会が力量を高め、国際的な窓口としての役割も果たすことになると思われます。更には、惑星科学の成果を社会に還元したり、また、中・高校生など若い人材を惑星科学に勧誘するための広報活動も新学会の重要な責務です。このような日本惑星科学会設立の主旨にご賛同くださり、今後の惑星科学の発展をともに担う広範な分野の方々の入会をお待ちしています。

入会の方法は下記の通りです。

年会費：6,000円(但し、学生会員は4,000円)

入会手続：

- (a)入会申込書(本誌巻末に綴込まれています)にご記入の上、事務局にご送付下さい。
- (b)運営委員会において入会が認められますと、事務局より入会受理のお手紙を差し上げます。
- (c)その後、(財)日本学会事務センターより年会費請求書が送付されます。請求書に従って年会費をお振り込み願います。なお、入会受理より年会費請求まで遅延があります(最大2ヵ月程度)が、会員としての権利は入会受理と共に発生します。

事務局：

〒152 東京都目黒区大岡山2-12-1

東京工業大学 理学部 地学内

TEL：03-3720-9885；FAX：03-3727-4662

〒113 東京都文京区本駒込5-16-9

(財)日本学会事務センター

TEL：03-5814-5801；FAX：03-5814-5820

◇学会誌購読申込み

本誌「遊・星・人」は会員外の方でも1号あたり1,750円(含送料)で購読することができます。購読希望の方は、本誌巻末の「学会誌購入申込カード」に所定の事項をご記入の上、事務局にお申し

学会事務局が購読申込書を受け取り次第、請求書(他必要書類)、バックナンバー及び最新刊会誌を送付します。詳細は事務局までお問い合わせ下さい。

◇日本惑星科学会第2期役員名簿

会 長

中澤 清 (東工大・理)

副会長

武田 弘 (東大・理)

水谷 仁 (宇宙研)

監 事

中野 武宣 (天文台)

松田 准一 (阪大・理)

運営委員・幹事・財務専門委員長

杉浦 直治 (東大・理)

運営委員・幹事・総務専門委員長

藤原 顕 (宇宙研)

運営委員・編集専門委員長

向井 正 (神戸大・理)

運営委員・将来計画専門委員長

留岡 和重 (神戸大・理)

運営委員・対外協力専門委員長

松井 孝典 (東大・理)

運営委員

荒川 政彦 (北大・低温研)

大谷 栄治 (東北大・理)

川口淳一郎 (宇宙研)

北村 雅夫 (京大・理)

高木 靖彦 (東邦学園短大)

土山 明 (阪大・理)

寺沢 敏夫 (東大・理)

林 正彦 (天文台)

福岡 孝昭 (学習院大・理)

藤井 直之 (名古屋大・理)

村江 達士 (九大・理)

柳川 弘志 (三菱化成)

矢内 桂三 (極地研)

山本 哲生 (北大・理)

運営委員・企画部会長

佐々木 晶 (東大・理)

学会連合等部会長

中川 義次 (神戸大・理)

◇日本惑星科学会賛助会員名簿

1994年4月25日までに、賛助会員として本学会に御協力下さった団体は下記の通りです。社名等を掲載し、敬意と感謝の意を表します(五十音順)。

(株)大林組

カメカインスツルメンツ(株)

(株)サンディーズ

清水建設(株)宇宙開発室

(株)竹中工務店

日本電気(株)宇宙開発事業部

(株)パスコ

(株)日立製作所

富士重工(株)航空宇宙事業本部

(株)本田技術研究所

(株)三菱重工

(株)三菱プレシジョン

(財)リモートセンシング技術センター